

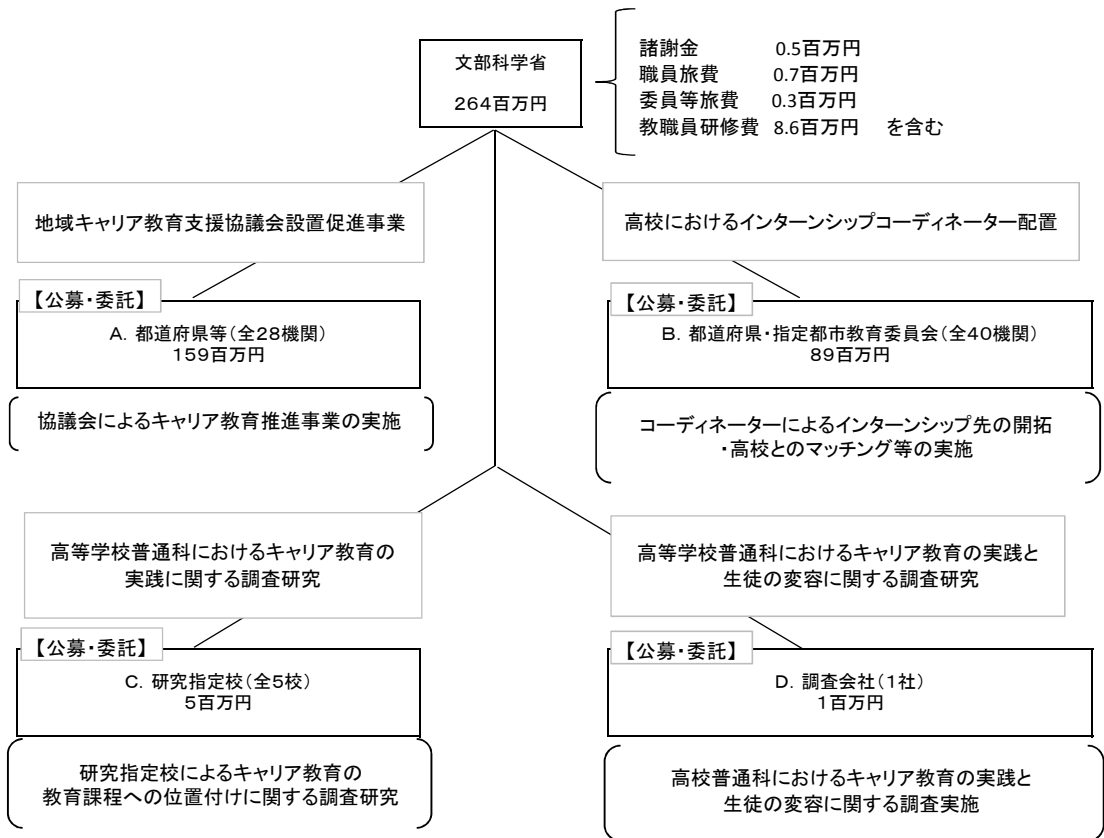
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度・事業終了年度未定		<b>担当課室</b>	児童生徒課		児童生徒課長 白間 竜一郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-2 豊かな心の育成				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	○第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) ○日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ○中教審「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」平成23年1月				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成25年6月に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」において、「幼児期の教育から高等教育まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を充実し、特に、高等学校普通科におけるキャリア教育を推進する」とされ、また、「地域におけるキャリア教育支援のための協議会の設置促進等を通じ、職場体験活動・インターンシップ等の体験活動や外部人材の活用など地域・社会や産業界等と連携・協働した取組を推進することとされている。本事業を通して、学校におけるキャリア教育の充実を実現する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	学校におけるキャリア教育を充実する手段として、小・中・高校における職場体験活動やインターンシップなどの体験的教育活動を総合的に推進する事業を実施する。 具体的には、進路選択に対する目的意識が希薄で、他学科に比べ厳しい就職状況である高校普通科を中心とする高校におけるインターンシップ推進のためのコーディネーターの配置事業を創設するとともに、地域ごとに学校等の教育機関、産業界、NPO、地方自治体等が参画する「地域キャリア教育支援協議会」の設置の拡充を図る。 その際、大学等の高等教育機関を対象とした取組との連携を図ることで、より効果的な支援体制を構築する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					264	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	高等学校(全日制・普通科)における生徒のインターンシップ参加率		成果実績	%				対前年増
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域キャリア教育支援協議会設置数及び高校におけるインターンシップコーディネーター配置地域数		活動実績 (当初見込み)	地域		( )	( )	( 67 )
<b>単位当たりコスト</b>	3,795,373(円/地域)		算出根拠	概算要求額のうち(目)初等中等教育等振興事業委託費の概算要求額(254,290千円) ÷活動見込み地域数(67地域)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.5百万円					
	職員旅費	-	0.7百万円					
	委員等旅費	-	0.3百万円					
	教職員研修費	-	8.6百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	-	254.3百万円					
	計	-	264.4百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	学校におけるキャリア教育の充実は、「第2次教育振興基本計画」等により、国として推進を行うべきとされているなど、学校内外から要望されている優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を行い、事業審査委員会において、事業経費の費目・用途を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っていく。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	キャリア教育の推進のため、小・中・高における職場体験活動やインターンシップ等の実施を地域社会が支援する体制を構築するとともに、高校(特に普通科)におけるキャリア教育の実践の強化に資する調査等を実施することは、ほかに類似事業がなく、また、地域ごとに教育委員会等に国から委託する手法は最も適した実効性の高い手法である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成25年6月に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」において、「幼児期の教育から高等教育まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を充実し、特に、高等学校普通科におけるキャリア教育を推進する」とされ、また、「地域におけるキャリア教育支援のための協議会の設置促進等を通じ、職場体験活動・インターンシップ等の体験活動や外部人材の活用など地域・社会や産業界等と連携・協働した取組を推進する」とこととされている。キャリア教育の推進に当たっては、各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育や地域社会や産業界等と連携・協働した取組が不可欠であり、本事業によりキャリア教育の推進をしていくことが必要である。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
○第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf</a> <5年間における具体的方策> 基本施策1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 基本施策13 キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産学連携による中核的専門人材、高度職業人の育成の充実・強化 【主な取組】 1-5 社会的・職業的自立に向け必要な能力を育成するキャリア教育の推進 13-1 社会的・職業的自立に向け必要な能力を育成するキャリア教育の推進 幼児期の教育から高等教育まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を充実し、特に、高等学校普通科におけるキャリア教育を推進する。その際、子ども・若者の発達の段階に応じて学校の教育活動全体を通じた指導を進めるとともに、地域におけるキャリア教育支援のための協議会の設置促進等を通じ、職場体験活動・インターンシップ等の体験活動や外部人材の活用など地域・社会や産業界等と連携・協働した取組を推進する。 ○日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 第Ⅱ. 3つのアクションプラン 2. 雇用制度改革・人材力の強化 ⑤若者・高齢者等の活躍推進 …(略)…、地域の大学等と産業界との調整を行う仕組みを構築し、インターンシップ、地元企業の研究やマッチングの機会の拡充をはじめ、キャリア教育から就職まで一貫して支援する。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※ 当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 都道府県等(全28機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
初等中等教育等 振興事業委託費	4地域 × 7ブロック × 5,677千円	159			
計		159	計		0
B. 都道府県・指定都市教育委員会(全40機関)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
初等中等教育等 振興事業委託費	40地域 × 2,232千円	89			
計		89	計		0
C. 研究指定校(全5校)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
初等中等教育等 振興事業委託費	5校 × 987千円	5			
計		5	計		0
D. 調査会社(1社)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
初等中等教育等 振興事業委託費	1社 × 1,092千円	1			
計		1	計		0